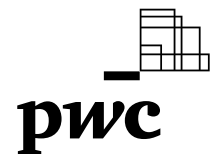

オンラインサービスにおける
身元確認手法の整理に関する
検討報告書
(概要版)



1. 「身元確認」の「当人認証」との区別

「身元確認」は、ユーザー本人の存在性を確認し、「当人認証」は、ユーザーの行為を確認する。通常両方の組み合わせを通じて「本人確認」が行われている。

身元確認・当人認証とはなにか

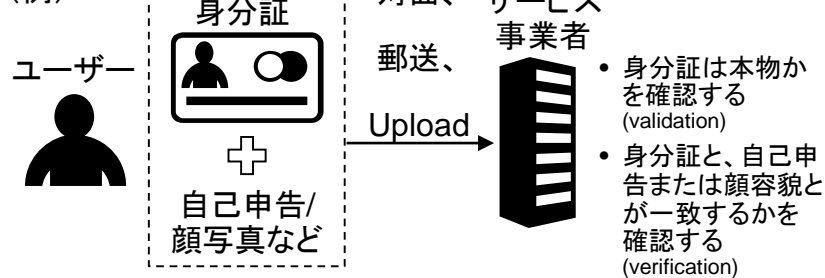
(参考)レベル区分³⁾

両者をあわせて本人確認という

身元確認
(検討会スコープ)

- 登録する氏名・住所・生年月日等が正しいことを証明/確認すること

(例)



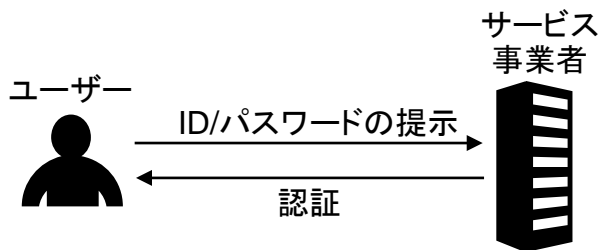
保証レベル
高↑

Lv3	「対面」で「公的身分証」を基にした身元の確認
Lv2	「郵送等の非対面」で「公的身分証」を活用した身元の確認
Lv1	「自己申告」を基にした身元の確認

当人認証

- 認証の3要素¹⁾のいずれかの照合で、その人が作業していることを示すこと

(例)



保証レベル
高↑

Lv3	3要素のうち耐タンパ性を持つハードウェア ²⁾ を含めた複数を用いる認証
Lv2	3要素のうち複数用いる認証
Lv1	3要素のうち1つ用いる認証

1) 認証要素は「生体」(顔・指紋など)・「所持」(マイナンバーカードなど)・「知識」(パスワードなど)に分かれる

2) マイナンバーカードなど、内部の情報に対する不正な読み出しが困難である物理装置

3) 「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」(2019年2月CIO連絡会議決定)のレベル区分

2. 事業リスクの判断指標

事業者の自己チェック用に、取引する財に応じてサービス受給者・提供者が被る損害リスクをベースに、身元確認の必要性を評価する指標を検討。また、事業ステージに応じて変化する優先価値の傾向を整理。

身元確認の事業リスクの評価指標

事業で取り扱う財が多いほどより厳格な身元確認が必要

オンラインサービスの主な関与者

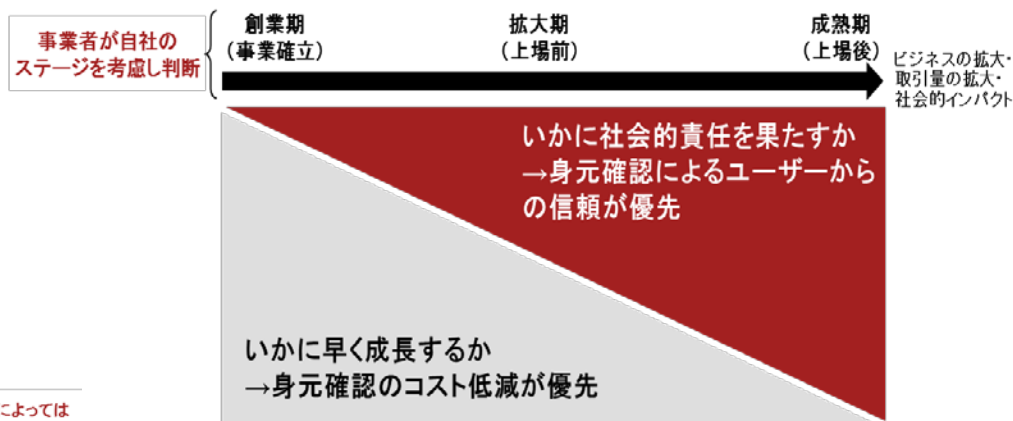
		事業で取り扱う財			
		情報	カネ	モノ	ヒト
サービス受給者 X サービス提供者	損害の程度				
	高				
	中				
	低				
	損害の種類	名誉毀損	金銭詐取	破損・詐取	傷害
	程度の判断	個人情報	金額	価値	身体的 コンタクト

高レベルの損害リスクが見られるほど、より厳格な身元確認が必要

状況によっては二次被害も発生

保険でリスク低減可能

事業ステージに応じたリスク判断の傾向



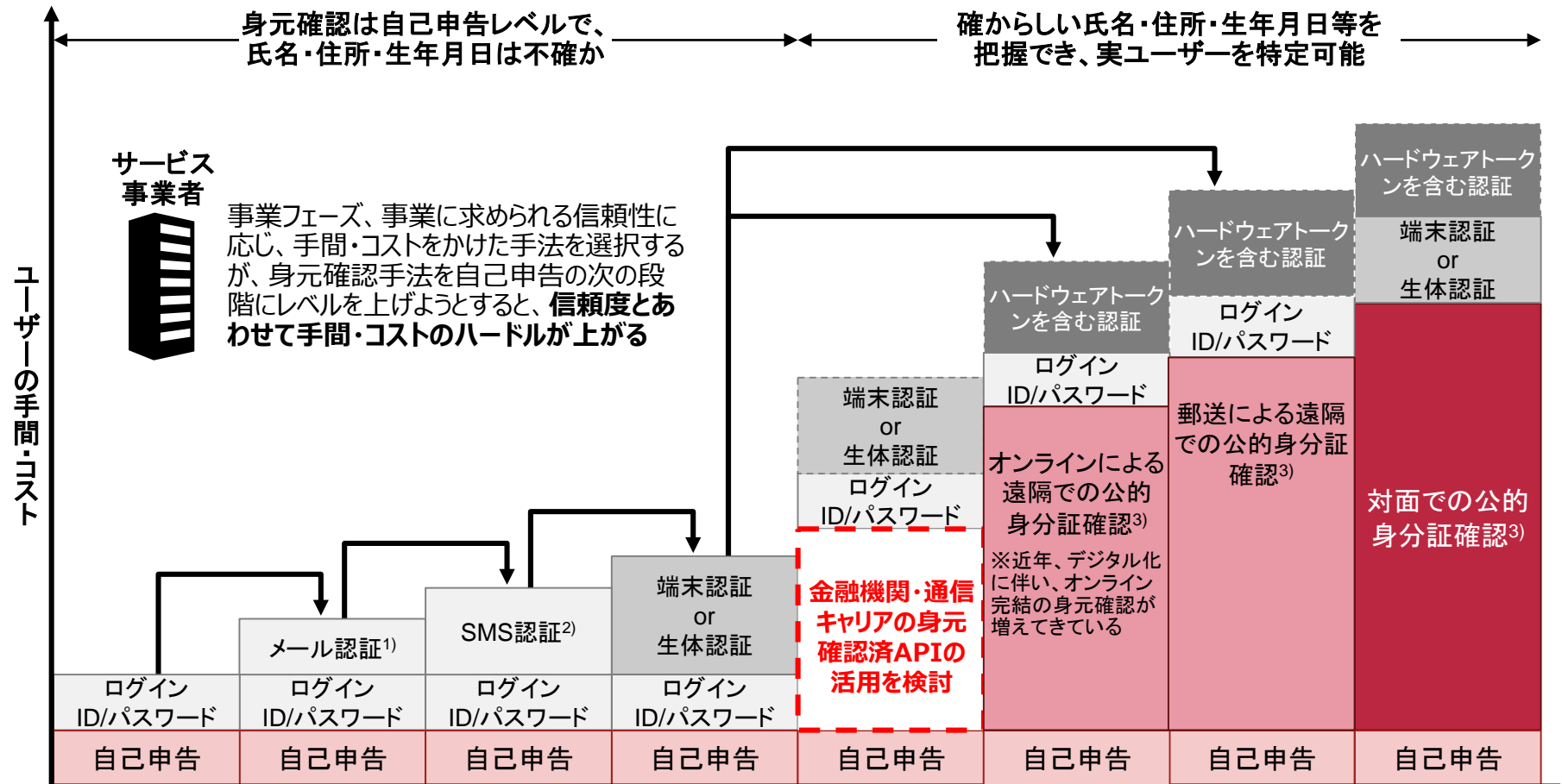
- 既存の事業者、創業初期の事業者、未来の創業者に、**今または将来起こり得る身元確認に関するリスクを事前に判断できるような評価尺度があることは有用。**
- リスク評価の際には、①扱う財とその内容や関与者、②事業フェーズや規模、を主としたうえで、③保険/補償の有無、④二次被害の可能性、等を踏まえた被害程度も見えていく必要あり。
- 創業期～拡大期：**ユーザー数がまだ限定的で、アーリーアダプターが多いため、いかに早く事業を成長させるかが優先され、身元確認のコストを低減する、もしくは行わないインセンティブが高い
- 拡大期～成熟期：**社会的責任が大きくなる中で、事業内でのユーザーとのトラブルが社会的信用を失墜させ、ビジネスに甚大な被害を与えかねず、いかに信頼性を担保するかが優先されるため、身元確認を導入するインセンティブが高い

3. 中間強度の身元確認手法の必要性

“適度に簡易で信頼性のある”手法=中間強度の手法として金融機関・通信キャリア等の身元確認済APIの活用可能性について検討。

本人確認手法(身元確認+当人認証)のユーザーの手間・コスト

■ 身元確認 □ 当人認証



本人確認手法(身元確認+当人認証)の一覧